

平成 25 年度 再々々評価調書（内部評価）

1 事業概要

事業名	農空間整備事業（広域営農団地農道整備事業）「岩湧地区」	
担当部署	環境農林水産部 南河内農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 0721-25-1131 内線 278）	
事業箇所	河内長野市清水～日野	
再々評価理由	・再々評価実施後 5 年間に経過した時点で継続中	
目的	南河内地域から泉州地域に至る基幹的農道網の一環として、河内長野市南部の急峻な山地により分断された農業集落や農地を相互に結びつける農道を整備し、農産物の輸送体制の強化、地域交流の促進及び生活利便性の向上等を図ることにより、農業・農村地域の振興と定住環境を改善する。	
内容	総延長 L=5.5km 幅員 W=9.0m 道路築造工 L=4,573m 橋梁工 2橋 L=237m 隧道工 2箇所 L=710m	
事業費 （ ）内の数値は再々評価時点のもの	全体事業費：約 117.6 億円（約 107.6 億円） うち投資済事業費：約 86.3 億円（約 67.9 億円） （内訳）用地費約 15.6 億円（約 17.7 億円） （内訳）用地費約 14.7 億円（約 10.3 億円） 工事費約 97.0 億円（約 85.3 億円） 工事費約 68.4 億円（約 54.9 億円） 調査費等 5.0 億円（約 4.6 億円） 調査費等 3.2 億円（約 2.7 億円）	
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 ①設計時における伐採木量と現地の差異による伐採木処分量の増（約 2.4 億円） ②設計時における想定地質と現地の差異による法面保護工の工法変更、施工面積の増（約 3.9 億円） ③設計時における想定地質、地形と現地の差異による付帯構造物の設計変更に伴う増。（約 4.0 億円） ④鑑定結果による用地買収単価の確定による減（約△2.9 億円） ⑤物価変動等（労務資材費、消費税）による自然増（約 2.6 億円） 【他事業者との協議状況】 -	
維持管理費	- 円/年（事業完了後、施設は河内長野市が管理する。）	

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点 （※評価なし） （H6）】	【再評価時点 （H16）】	【再々評価時点 （H20）】	【再々々評価時 点】（H25）】	【変動要因の分 析】
事業を巡る社会 経済情勢等の変 化	1. 大阪の農空間の 状況 農業振興地域面積 33,000ha 農地面積 17,400ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 114,567 人 隣接 5 集落 5,949 人 3. 南河内地域の 「農」に関する状 況 農家戸数 8,505 戸 市民農園数 70 ヶ所 朝市・直販所数 14 ヶ所	1. 大阪の農空間の 状況 農業振興地域面積 33,000ha 農地面積 15,000ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 121,395 人 隣接 5 集落 5,590 人 3. 南河内地域の 「農」に関する状 況 農家戸数 6,982 戸 市民農園数 93 ヶ所 朝市・直販所数 20 ヶ所 4. 周辺道路の状況 国道 371 号 混雑度 2.07 (H6) 1.95 (H9) 1.84 (H11)	1. 大阪の農空間の 状況 農業振興地域面積 32,561ha 農地面積 14,400ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 117,314 人 隣接 5 集落 5,511 人 3. 南河内地域の 「農」に関する状 況 農家戸数 6,072 戸 市民農園数 80 ヶ所 朝市・直販所数 17 ヶ所 4. 周辺道路の状況 国道 371 号 混雑度 2.07 (H6) 1.84 (H11) 2.02 (H17)	1. 大阪の農空間の 状況 農業振興地域面積 32,505ha 農地面積 13,700ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 113,295 人 隣接 5 集落 5,244 人 3. 南河内地域の 「農」に関する状 況 農家戸数 5,691 戸 市民農園数 81 ヶ所 朝市・直販所数 18 ヶ所 4. 周辺道路の状況 国道 371 号 混雑度 2.07 (H6) 2.02 (H17) 2.12 (H22)	1. 農地面積は減少傾向にあるものの「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農地の保全・活用を図り、減少を抑制する。 2. 人口については概ね横ばい傾向である。 3. 農家戸数は減少傾向であるものの、「道の駅かなん（河内町 H16.4）」、「あすかてくるで（羽曳野市 H19.6）」が年間約 16 億円の売上げがある他、河内長野市で大型直売所新設（H26 秋予定）が計画されるなど、都市住民のニーズが高い。 4. 国道 371 号線の混雑度は、依然として高い状況にある。
地元等の 協力体制等	河内長野市および隣接集落は、早期事業完了を望んでおり、事業推進に協力的である。				
事業の投資効果 <費用便益分析 > または <代替指標>	【効果項目】 -	【効果項目】 ① 走行経費節減便益 ② 快適性利便性向上便益 ③ 地域間交流促進便益 ④ 安全性向上便益	【効果項目】 ① 走行経費節減便益 ② 快適性利便性向上便益 ③ 地域間交流促進便益 ④ 安全性向上便益	【効果項目】 ① 走行経費節減便益 ② 快適性利便性向上便益 ③ 地域間交流促進便益 ④ 安全性向上便益	※総便益（B）は再評価時点と概ね同等（係数等修正のみ） ※B/C は総費用（C）が増加したため、若干低くなっているものの、事業効果は依然として認められる。
	【分析結果】 費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。	【分析結果】 ・ B/C=2.77 総便益 B=241.4 億円 総費用 C=87.2 億円	【分析結果】 ・ B/C=2.29 総便益 B=246.1 億円 総費用 C=107.6 億円	【分析結果】 ・ B/C=2.03 総便益 B=239.1 億円 総費用 C=117.6 億円	
		【算出方法】 農林水産省「解説 土地改良の経済効果」 国土交通省「費用便益分析マニュアル（案）」 CVM法、トラベルコスト法			
	【受益者】 地域住民、府民、農家				

	【事前評価時点 (※評価なし)】 (H6)	【再評価時点】 (H16)	【再々評価時点】 (H20)	【再々々評価時点】 (H25)	【変動要因の分 析】
事業効果の 定性的分析 (安心・安全、 活力、快適性等 の有効性)	<p>【効果項目】</p> <p><安全・安心></p> <p>○安全で新鮮な農産物の提供</p> <p>・南河内地域で生産された安全で新鮮な農産物の提供</p> <p>○災害発生時の緊急輸送路、迂回路の確保</p> <p><活力></p> <p>○地域全体の活性化</p> <p>・5つの谷筋間の生活圏の連携・交流を促進</p> <p>・市域の交通ネットワークの確立</p> <p>・交流型農業の推進、森林管理作業の向上</p> <p><快適性></p> <p>○農山村地域の豊かな自然環境の維持・活用</p> <p>・農体験、自然体験活動等への参画機会の増大</p> <p>○幹線道路とのアクセス改善による生活利便性の向上</p> <p>〈時間短縮効果〉</p> <p>○(現況) 22分 → (計画) 11分 ※11分間短縮 (区間：南河内グリーンロード(清水) → 国道170号(天野町))</p> <p>【受益者】</p> <p>地域住民、府民、農家</p>				<p>・河内長野市内に農産物直売所を含む新たな地域振興施設が計画(H26)されたり、東日本大震災を踏まえた災害時の利用への期待など、安心・安全、活力、快適性の各観点から本路線完成へのニーズが高まっている。</p>
事業の進捗状況 <経過>	①平成 6年度 ②平成 8年度 ③平成 16年度	①平成 6年度 ②平成 8年度 ③平成 20年度	①平成 6年度 ②平成 8年度 ③平成 25年度	①平成 6年度 ②平成 8年度 ③平成 34年度	財政再建プログラム(案)による公共事業費削減および、用地買収の遅延。
<進捗状況>	<p>・全体 - %</p> <p>・調査費等 - %</p> <p>・用地 - %</p> <p>・工事 - %</p>	<p>・全体 51.0% (44.5億円 / 87.2億円)</p> <p>・調査費等 6.3% (0.9億円 / 14.2億円)</p> <p>・用地 38.6% (6.6億円 / 17.1億円)</p> <p>・工事 56.1% (37.0億円 / 65.9億円)</p>	<p>・全体 62.9% (67.9億円 / 107.6億円)</p> <p>・調査費等 58.7% (2.7億円 / 4.6億円)</p> <p>・用地 58.2% (10.3億円 / 17.7億円)</p> <p>・工事 64.4% (54.9億円 / 85.3億円)</p>	<p>・全体 73.4% (86.3億円 / 117.6億円)</p> <p>・調査費等 64.0% (3.2億円 / 5.0億円)</p> <p>・用地 94.2% (14.7億円 / 15.6億円)</p> <p>・工事 70.5% (68.4億円 / 97.0億円)</p>	
事業の必要性等 に関する視点に おける判定(案)	<p>・農産物の輸送体制の強化、地域交流の促進など、事業目的、必要性に変化はなく、事業効果も認められる。また、河内長野市高向にJAによる大型直売施設を含む「(仮称)地域活性・交流拠点」が平成26年度にオープン予定されるなど、農産物流の効率化、交流型農業推進に寄与する本農道への期待が高まっており、完成に向け継続する。</p>				

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定(案)	<p>・本事業は国道371号側から着手し、用地買収は94.8%、工事は70.5%の進捗があり、残事業も計画的な実施が見込まれることから事業継続する。</p>
-----------------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定(案)	<p>・本路線は、用地買収の進捗率が94.8%。工事については、国道371号側から約3.4kmで概成し、府道河内長野かつらぎ線側の日野地区側でも橋梁等に着手しており、代替案立案等の余地はなく、完成に向け事業継続する。</p>
------------------------------	--

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	<p>①道路法面の緑化により、緑の回復に努める。</p> <p>②掘削による発生土を有効活用し、営農条件の悪い周辺農地を改善する。</p> <p>③小動物がはい上られる構造とした水路整備を実施した。</p> <p>④本路線の整備により、周辺道路が渋滞緩和され、大気質への不可物質の排出量の抑制などに寄与。</p>
前回評価時の意見 具申と府の対応	<p>(意見具申)</p> <p>農空間整備事業【広域営農団地農道整備事業(岩湧地区)】については「事業継続は妥当」と判断する。</p> <p>・本事業は南河内地域から泉州地域に至る基幹的農道網の一環として、河内長野市南部の急峻な山地により分断された農業集落や農地を相互に結びつける農道を整備するものである。</p> <p>・当初計画路線の未施工区間の土地(約400名の共有地)について、当初共有地として用地買収する予定であったが、地権者が区分所有を主張したことにより用地の早期取得が困難となったため、今回、事業の早期完了を図るため計画路線の一部を変更するものである。変更ルートに係る道路用地の取得に向けては既に境界確認等で地権者の協力を得ており、今後速やかに取得を開始するものであることを確認した。</p> <p>・前回評価時(H16)と比較して農家戸数の減少に伴う便益の減少はあるが、リサイクル促進効果(発生残土の地区内利用促進)などの項目で便益の増加があることを確認した。</p> <p>・今後事業計画時のルート設定の用地調査にあたっては、土地所有者への聞き取りや地元自治体への照会により登記簿と実際の土地の管理状況の把握に努めることを確認した。</p> <p>(府の対応方針)</p> <p>農空間整備事業「広域営農団地農道整備事業(岩湧地区)」については『事業継続』とする。</p>
その他	<p>【上位計画】</p> <p>・大阪府新農林水産業振興ビジョン(H14.3)</p> <p>・おおさか農政アクションプラン(H24.3)</p> <p>【関連事業】</p> <p>・交流ネットワーク総合整備事業「河内長野・和泉地区」 (本事業の建設発生土を活用した盛土工法によるほ場整備を実施)</p>

6 評価結果

評価結果	<p>○継続</p> <p><判断の理由></p> <p>・事業の必要性については変化がなく、事業効果が認められる。事業進捗も図られていることから、事業効果の早期発現をめざし事業を継続する。</p>
------	---